

## 「防災に関する世論調査」の概要

平成 26 年 2 月  
内閣府政府広報室

- 調 査 対 象 全国20歳以上の日本国籍を有する者 5,000人  
有効回収数 3,110人（回収率 62.2%）
- 調 査 期 間 平成25年11月28日 ～ 12月15日（調査員による個別面接聴取）
- 調 査 目 的 防災に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
- 調 査 項 目 1 災害に関する意識  
2 地震対策に関する意識  
3 防災情報（自然災害全般）に関する意識  
4 防災訓練等に関する意識  
5 自助，共助，公助の対策に関する意識
- 調 査 実 績 「防災に関する世論調査」等  
平成21年12月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 1,944人）（注1）  
平成14年 9月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 2,155人）  
平成11年 6月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 2,122人）（注2）  
平成 9年 9月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 2,218人）  
平成 7年 9月（標本数 全国15歳以上10,000人 有効回収数 7,232人）  
平成 3年 7月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 2,268人）  
平成元年 7月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 2,322人）  
昭和62年 8月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 2,370人）  
昭和59年 9月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 2,442人）  
昭和57年11月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 2,442人）  
「地震防災対策に関する特別世論調査」  
平成19年10月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 1,757人）  
平成17年 8月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 1,863人）  
※（注1）防災に関する特別世論調査，（注2）防災と情報に関する世論調査  
（平成 18 年度の調査から，調査対象者に調査主体が「内閣府」であることを提示した上で実施。）
- そ の 他 本調査の概要は，内閣府ホームページに2月10日（月）より掲載する予定です。  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h25/h25-bousai/index.html>

（本件の連絡先）

内閣府 大臣官房政府広報室 連絡担当者：松 本  
03-5253-2111（代表）（内線 82781）  
03-3581-0070（直通）

内閣府 政策統括官（防災担当）連絡担当者：三 浦・勝 又  
03-6205-7023（直通）

# 1 防災に関する意識

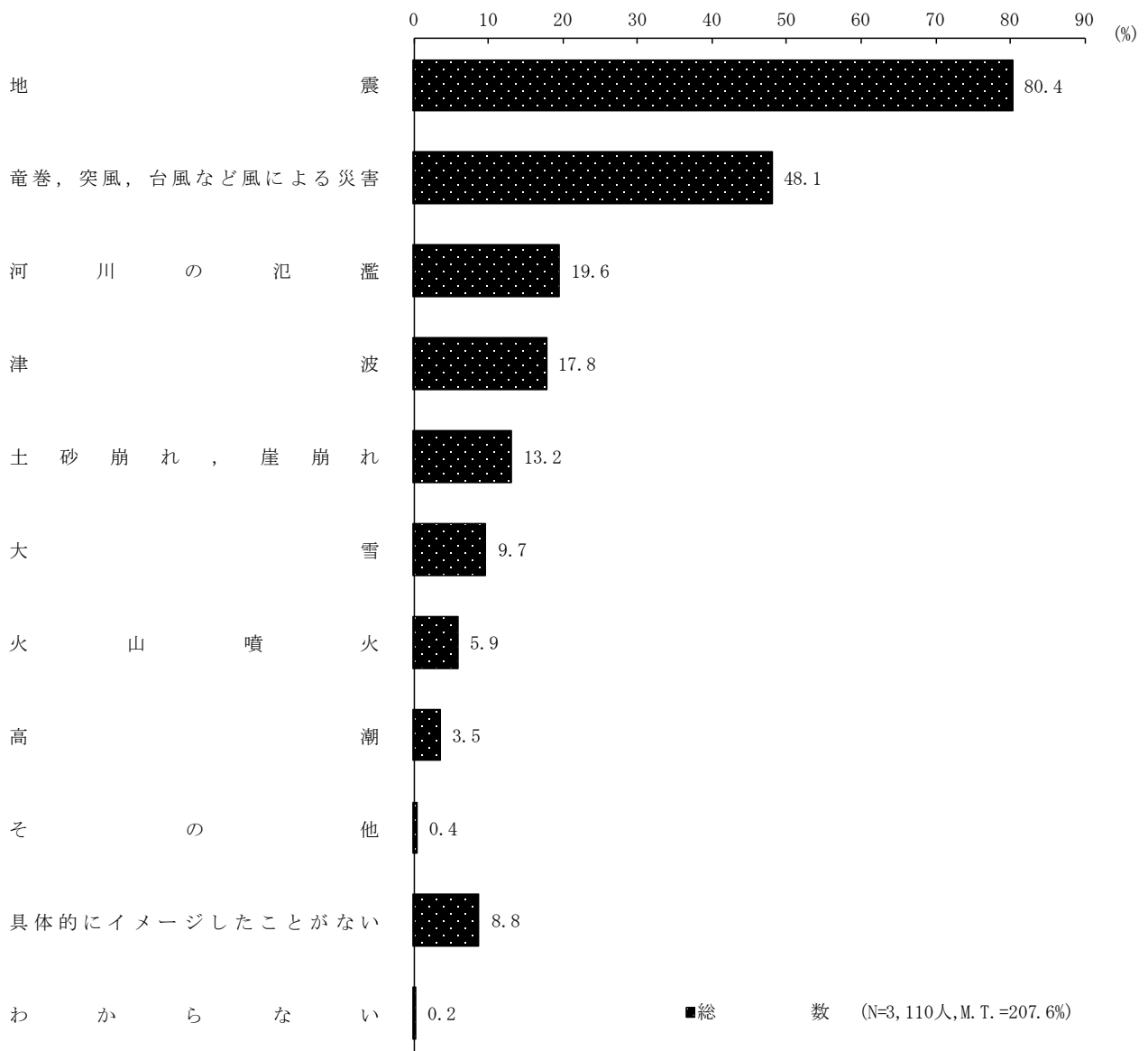
## (1) 災害被害の具体的イメージ

(複数回答, 上位4項目)

平成 25 年 12 月

- ・地震 80.4%
- ・竜巻, 突風, 台風など風による災害 48.1%
- ・河川の氾濫 19.6%
- ・津波 17.8%

(複数回答)



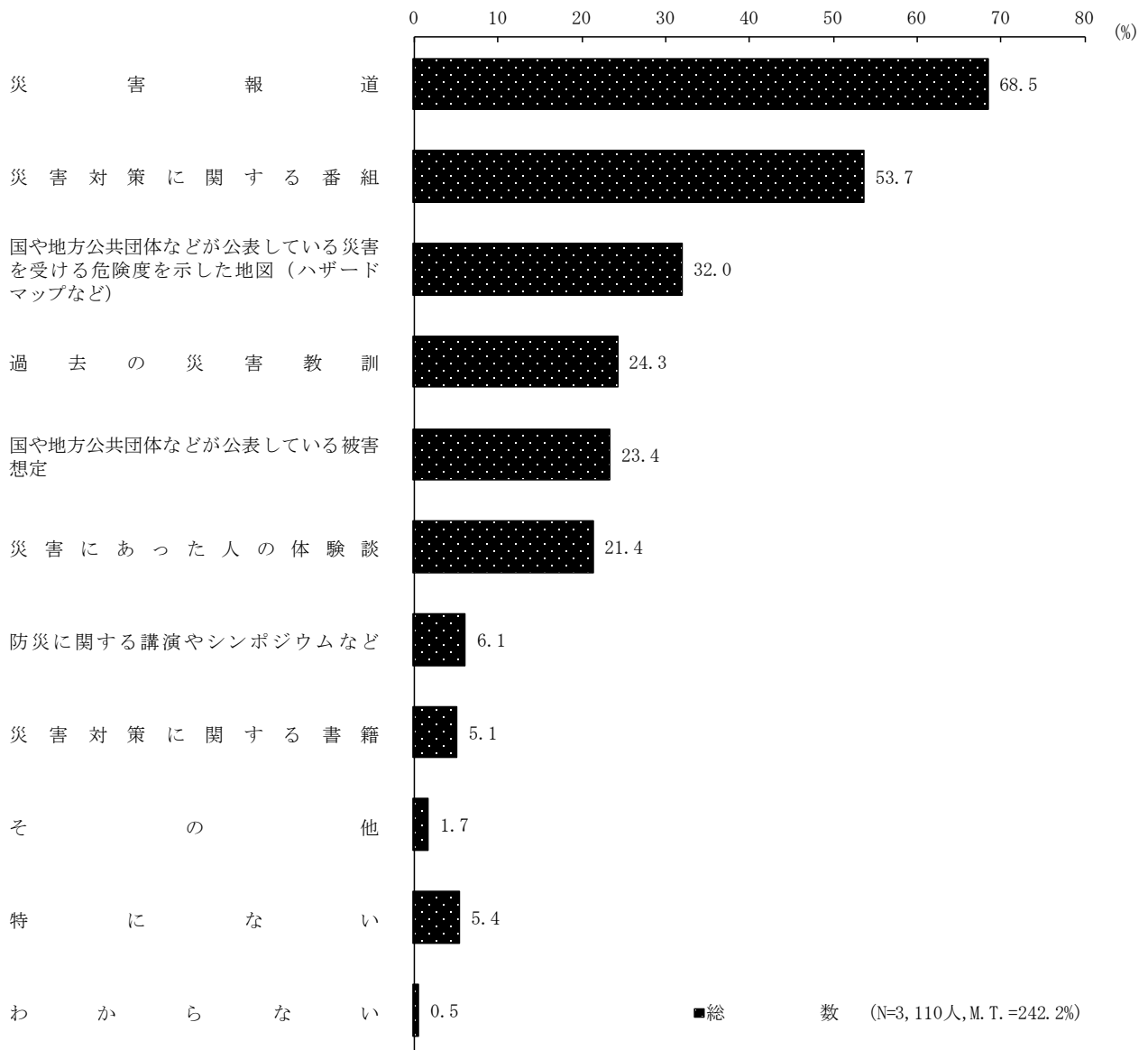
(2) 災害に関して接する情報

(複数回答, 上位3項目)

平成 25 年 12 月

- ・災害報道 68.5%
- ・災害対策に関する番組 53.7%
- ・国や地方公共団体などが公表している災害を受ける危険度を示した地図 (ハザードマップなど) 32.0%

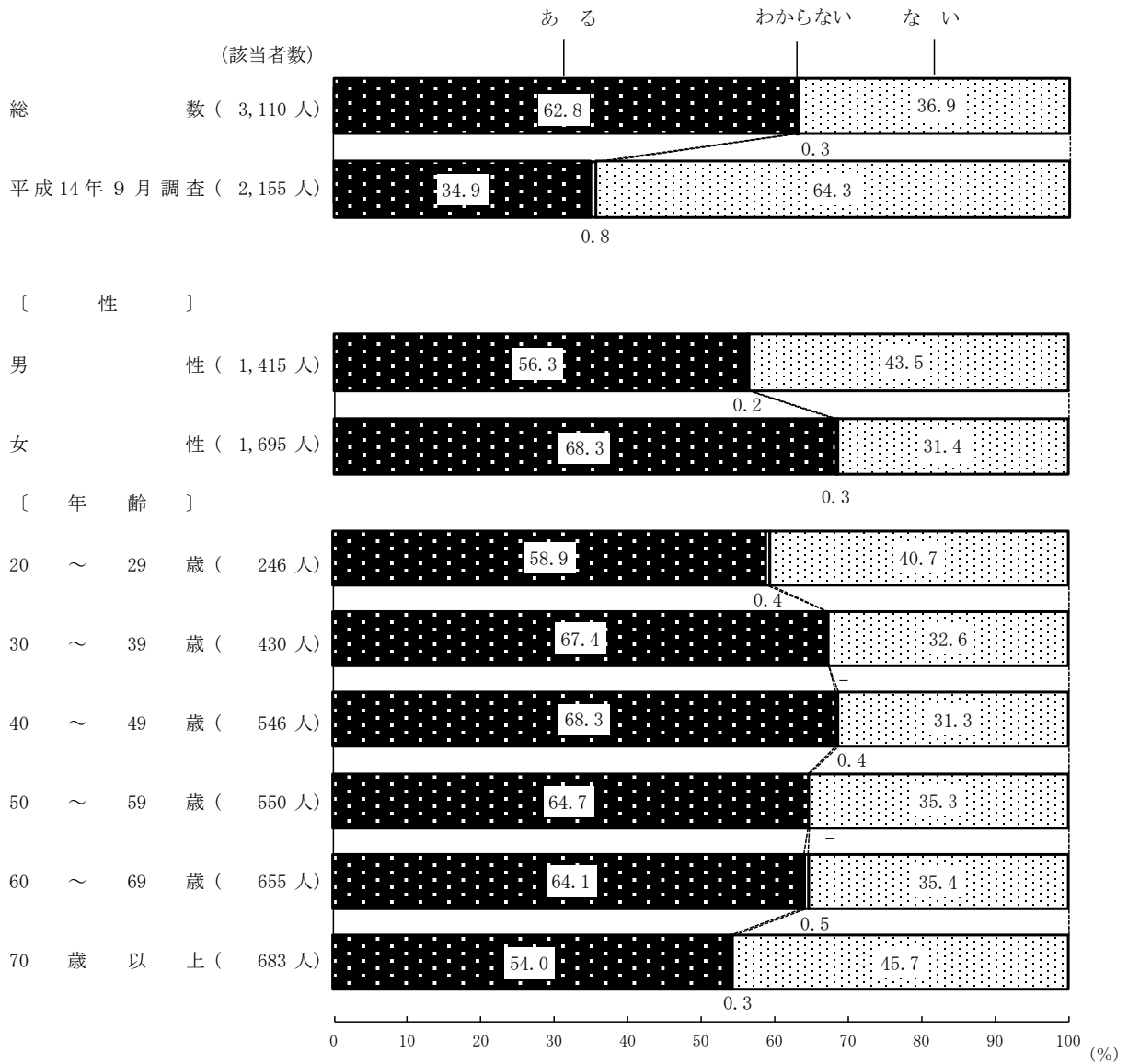
(複数回答)



(3) 災害についての家族や身近な人との話し合い

- ・ある
- ・ない

平成 14 年 9 月      平成 25 年 12 月  
 34.9%      →      62.8% (増)  
 64.3%      →      36.9% (減)

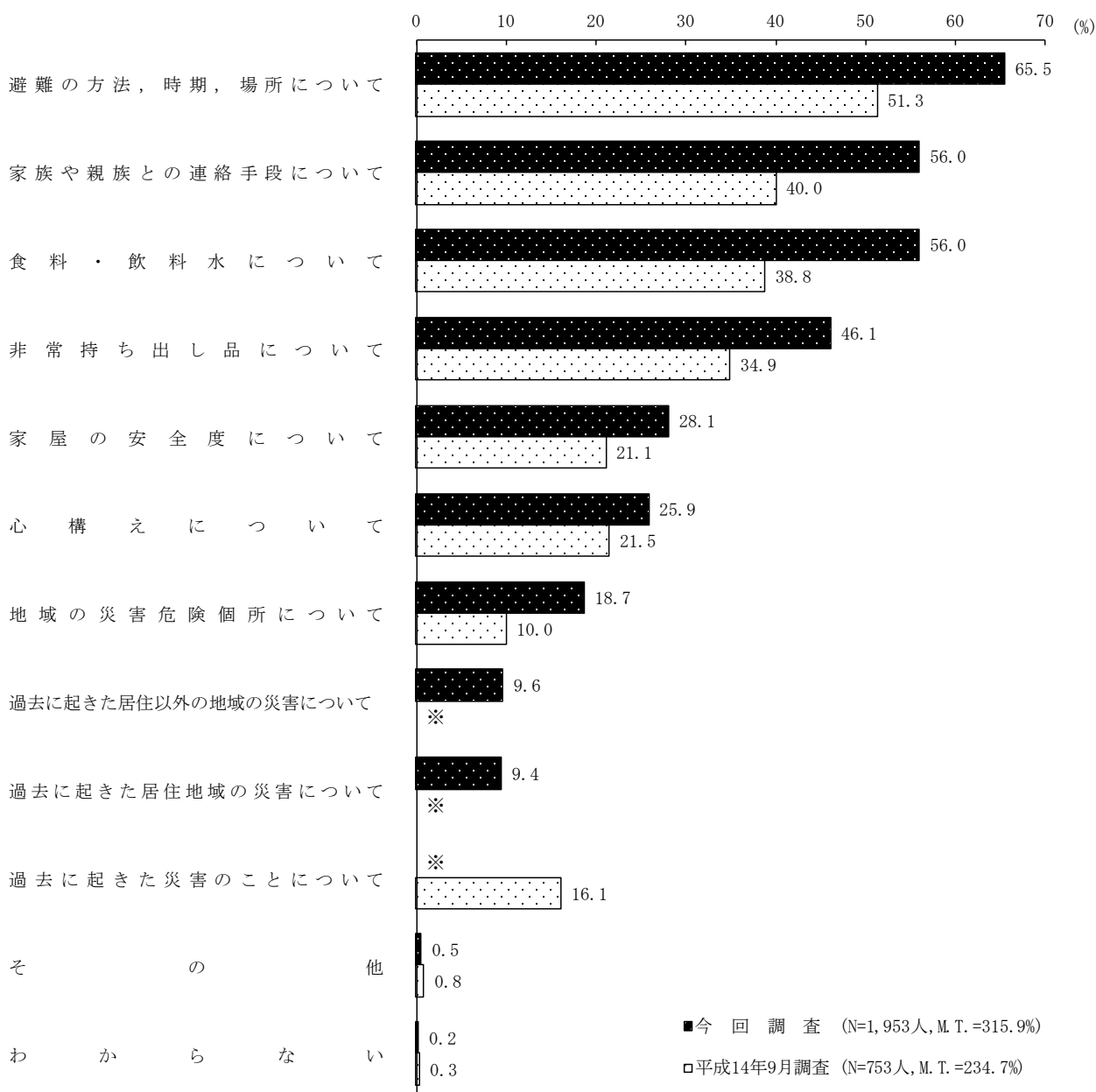


(「ある」と答えた者 (1,953 人) に)  
 ア 家族や身近な人と話し合った内容

(複数回答, 上位 4 項目)

	平成 14 年 9 月	平成 25 年 12 月
・避難の方法, 時期, 場所について	51.3%	→ 65.5% (増)
・家族や親族との連絡手段について	40.0%	→ 56.0% (増)
・食料・飲料水について	38.8%	→ 56.0% (増)
・非常持ち出し品について	34.9%	→ 46.1% (増)

(災害についての家族や身近な人との話し合いについて, 「ある」と答えた者に, 複数回答)



※は, 調査をしていない項目

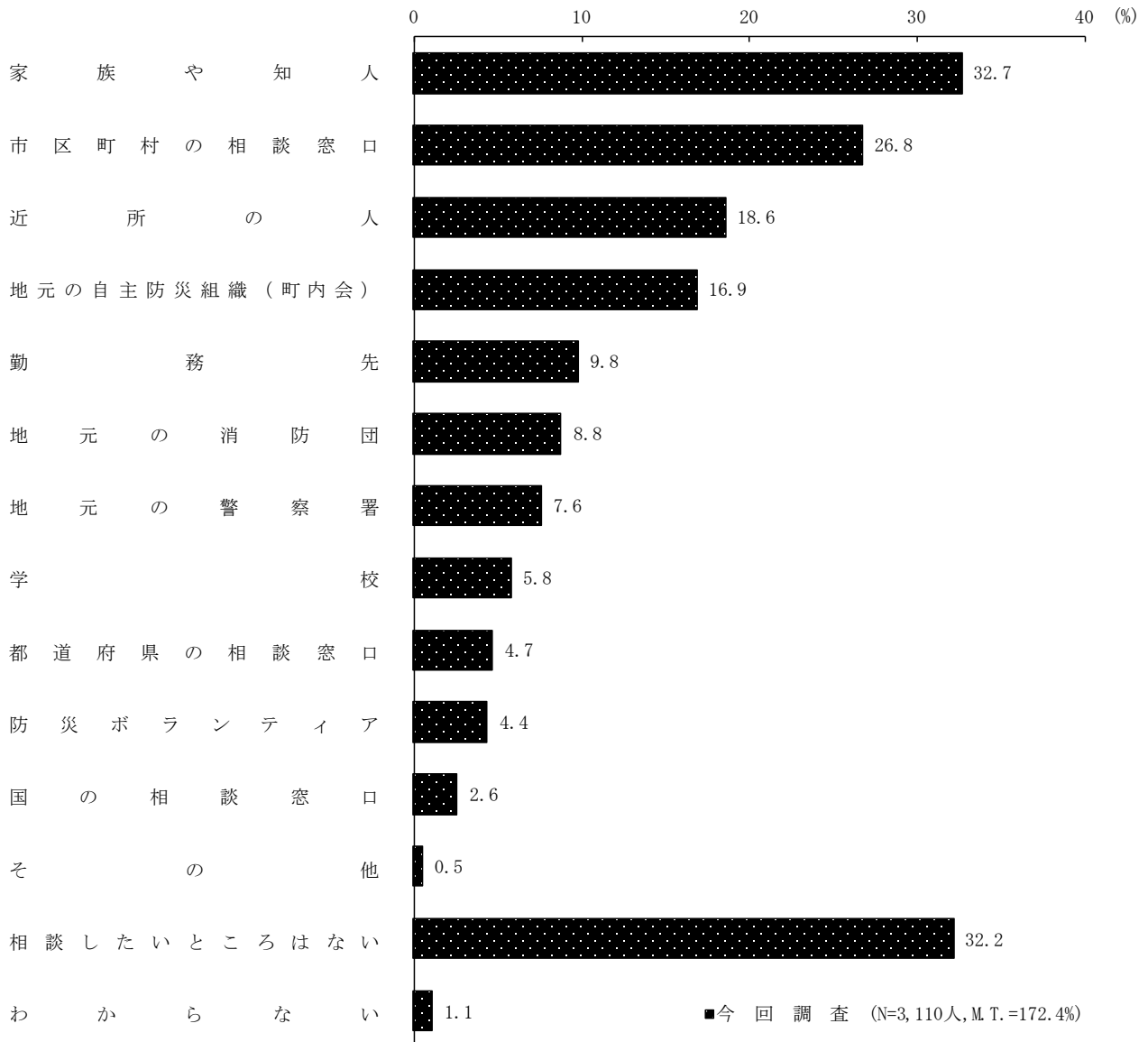
(4) 災害対策の検討に相談したい人や組織

(複数回答, 上位2項目)

平成 25 年 12 月

- ・家族や知人 32.7%
- ・市区町村の相談窓口 26.8%
- ・相談したいところはない 32.2%

(複数回答)



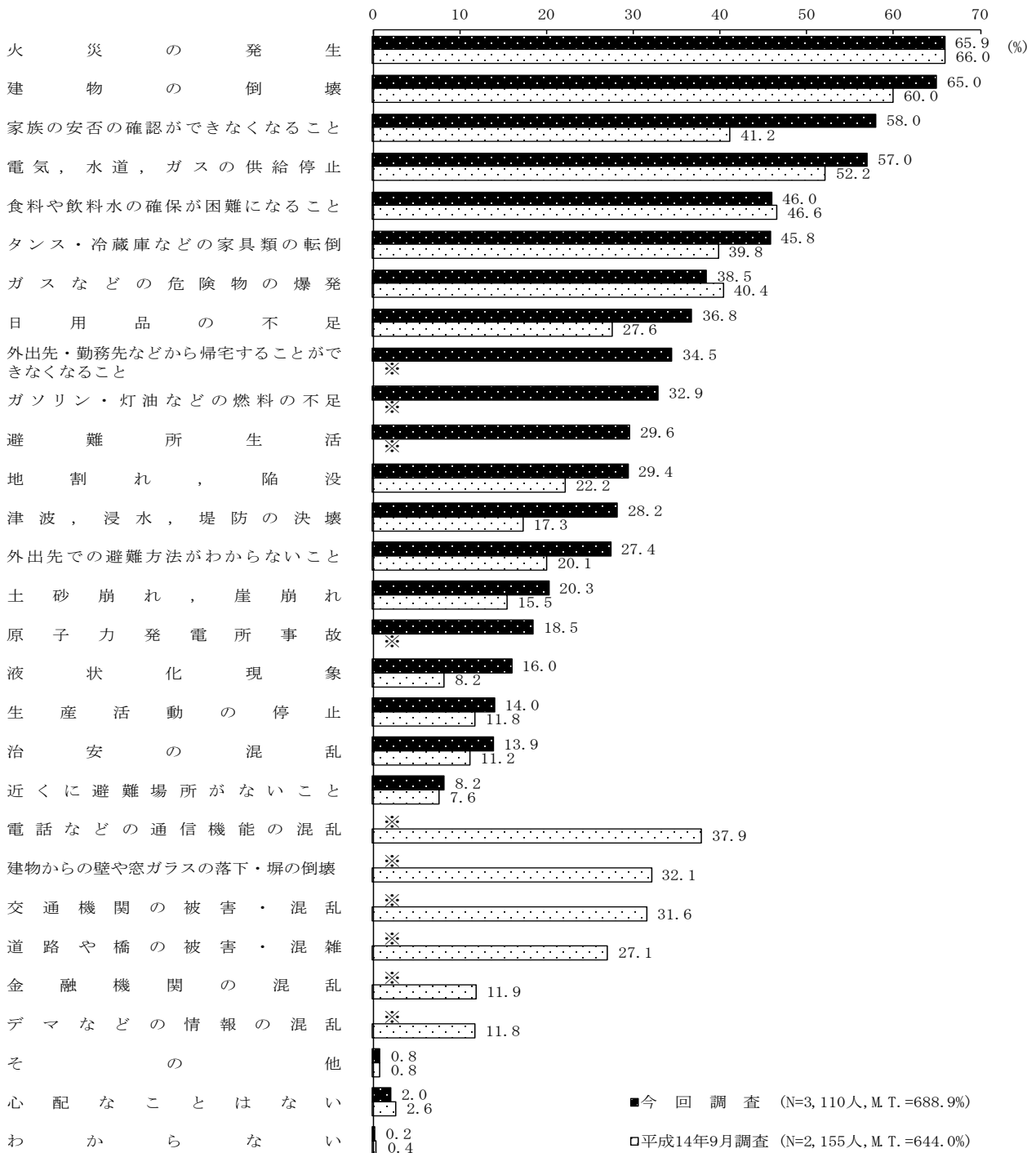
## 2 地震対策に関する意識

### (1) 大地震が起こった場合に心配なこと

(複数回答, 上位4項目)

	平成14年9月		平成25年12月
・火災の発生	66.0%	→	65.9%
・建物の倒壊	60.0%	→	65.0% (増)
・家族の安否の確認ができなくなる	41.2%	→	58.0% (増)
・電気, 水道, ガスの供給停止	52.2%	→	57.0% (増)

(複数回答)



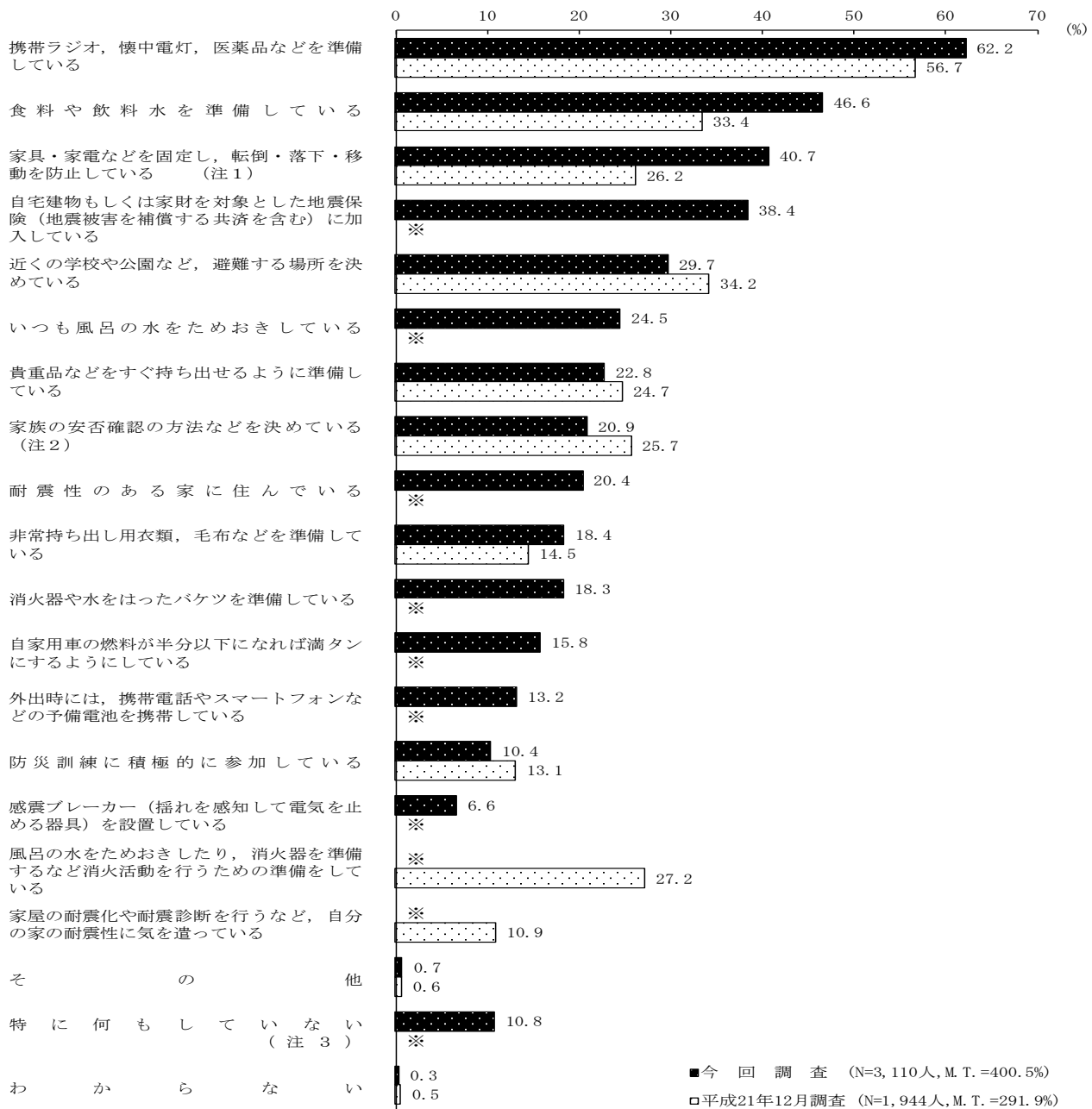
※は, 調査をしていない項目

(2) 大地震に備えてとっている対策

(複数回答, 上位4項目)

	平成21年12月		平成25年12月
・携帯ラジオ, 懐中電灯, 医薬品などを準備している	56.7%	→	62.2% (増)
・食料や飲料水を準備している	33.4%	→	46.6% (増)
・家具・家電などを固定し, 転倒・落下・移動を防止している	26.2%	→	40.7% (増)
・自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険 (地震被害を補償する共済を含む) に加入している	※	→	38.4%
・特に何もしていない	※	→	10.8%

(複数回答)



(注1) 平成21年12月調査では「家具や冷蔵庫などを固定し, 転倒を防止している」となっている。

(注2) 平成21年12月調査では「家族との連絡方法などを決めている」となっている。

(注3) 平成21年12月調査では「特に対策は取っていない」との選択肢を提示し, その割合は24.2%となっている。

※は, 調査をしていない項目

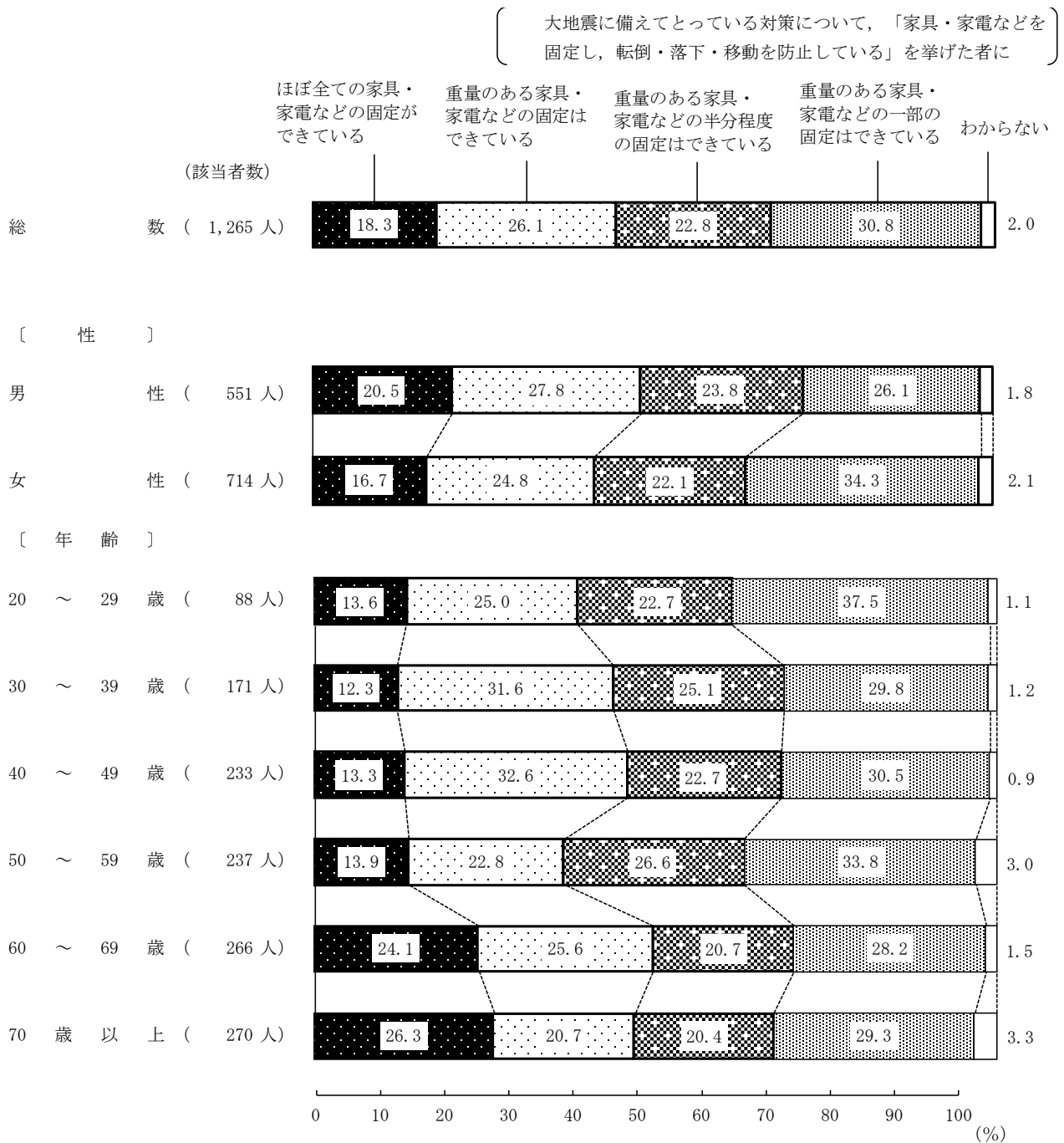


（「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」と答えた者（1,265人）に）

ア 家具や家電などの転倒・落下・移動防止策の実施状況

平成 25 年 12 月

- ・ ほぼ全ての家具・家電などの固定ができています 18.3%
- ・ 重量のある家具・家電などの固定はできています 26.1%
- ・ 重量のある家具・家電などの半分程度の固定はできています 22.8%
- ・ 重量のある家具・家電などの一部の固定はできています 30.8%

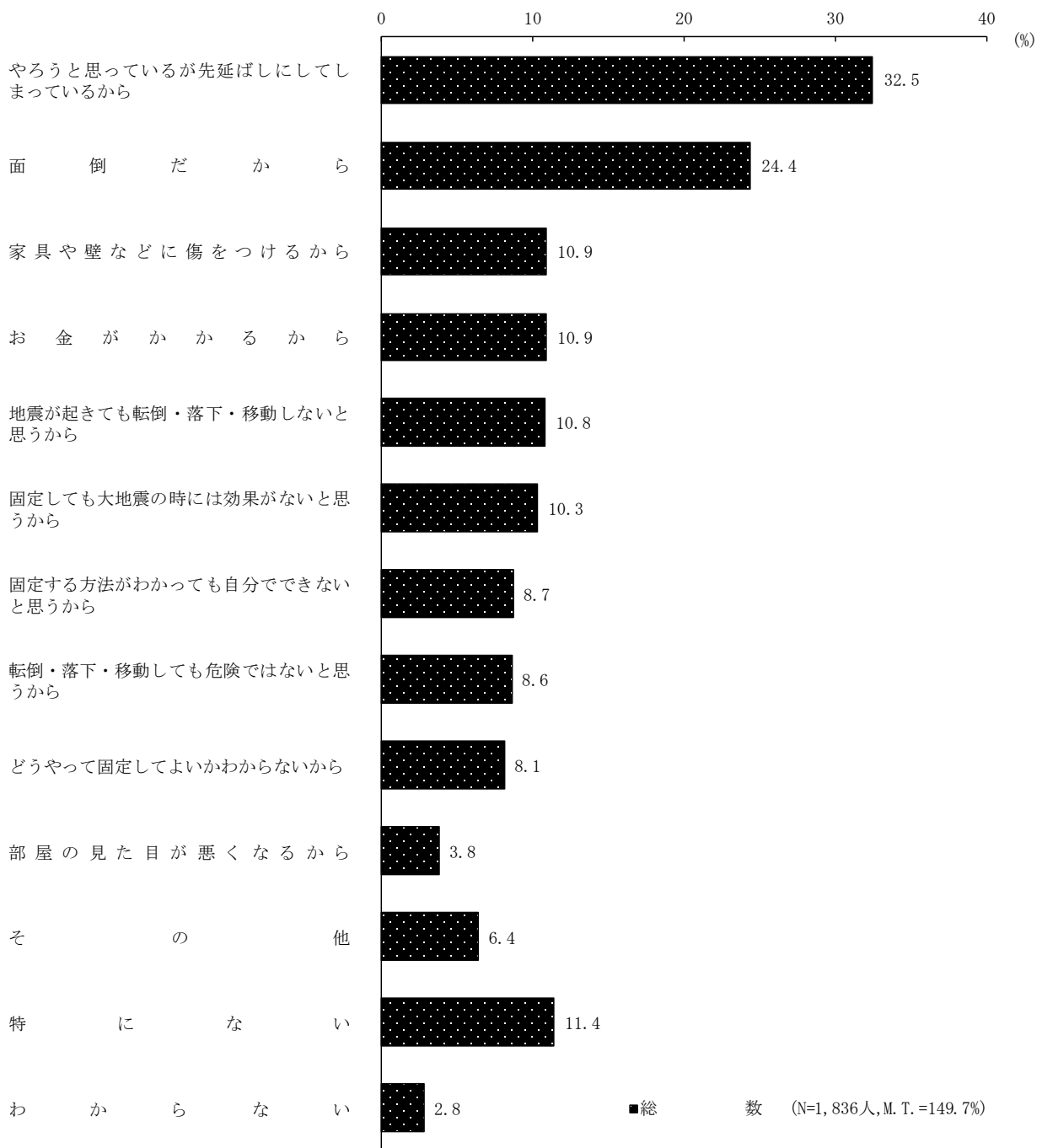


「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」を答えなかった者（1,836人）に  
 イ 家具や家電などの転倒・落下・移動防止策ができていない理由 （複数回答、上位2項目）

平成 25 年 12 月

- ・やろうと思っているが先延ばしにしているから 32.5%
- ・面倒だから 24.4%
- ・特にない 11.4%

〔 大地震に備えてとっている対策について、「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」を挙げなかった者に、複数回答 〕



（「自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険（地震被害を補償する共済を含む）に加入している」を答えなかった者（1,908人）に）

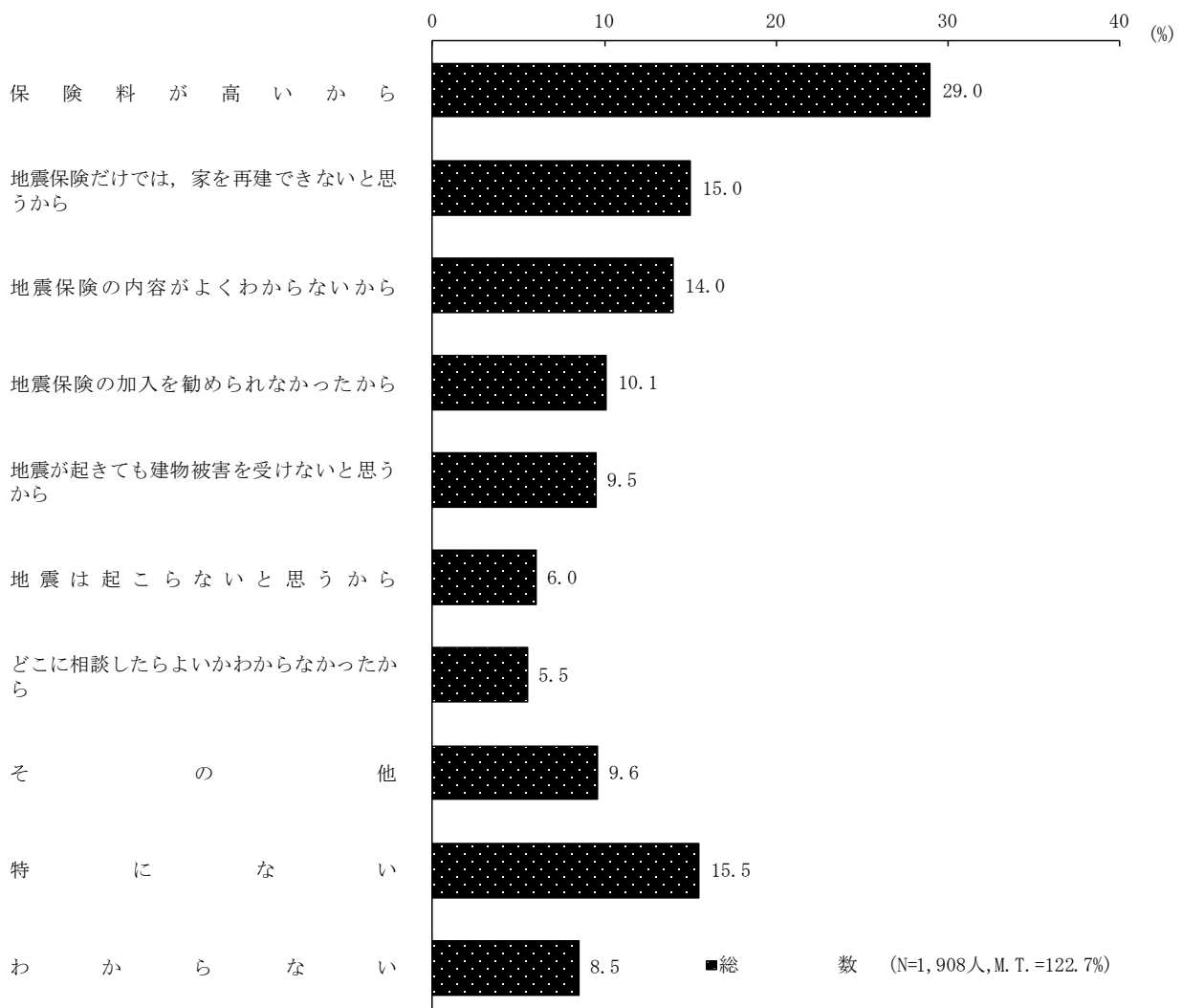
ウ 地震保険に加入していない理由

（複数回答，上位3項目）

平成 25 年 12 月

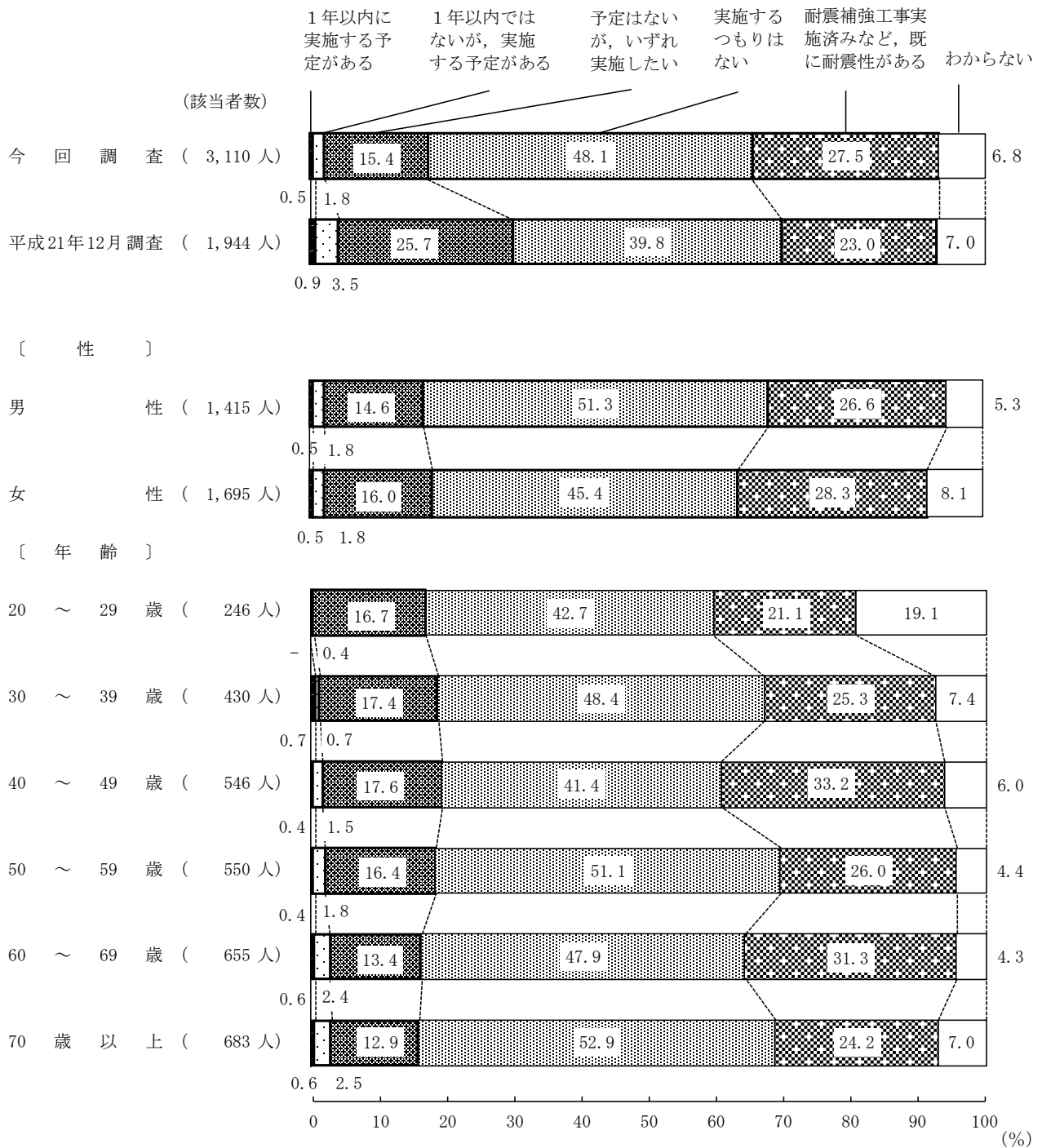
- ・ 保険料が高いから 29.0%
- ・ 地震保険だけでは，家を再建できないと思うから 15.0%
- ・ 地震保険の内容がよくわからないから 14.0%
  
- ・ 特にない 15.5%

〔 大地震に備えてとっている対策について，「自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険（地震被害を補償する共済を含む）に加入している」を挙げなかった者に，複数回答 〕



### (3) 耐震補強工事の実施意向

	平成 21 年 12 月	平成 25 年 12 月
・ 1 年以内に実施する予定がある	0.9%	→ 0.5%
・ 1 年以内ではないが、実施する予定がある	3.5%	→ 1.8% (減)
・ 予定はないが、いずれ実施したい	25.7%	→ 15.4% (減)
・ 実施するつもりはない	39.8%	→ 48.1% (増)
・ 耐震補強工事実施済みなど、既に耐震性がある	23.0%	→ 27.5% (増)



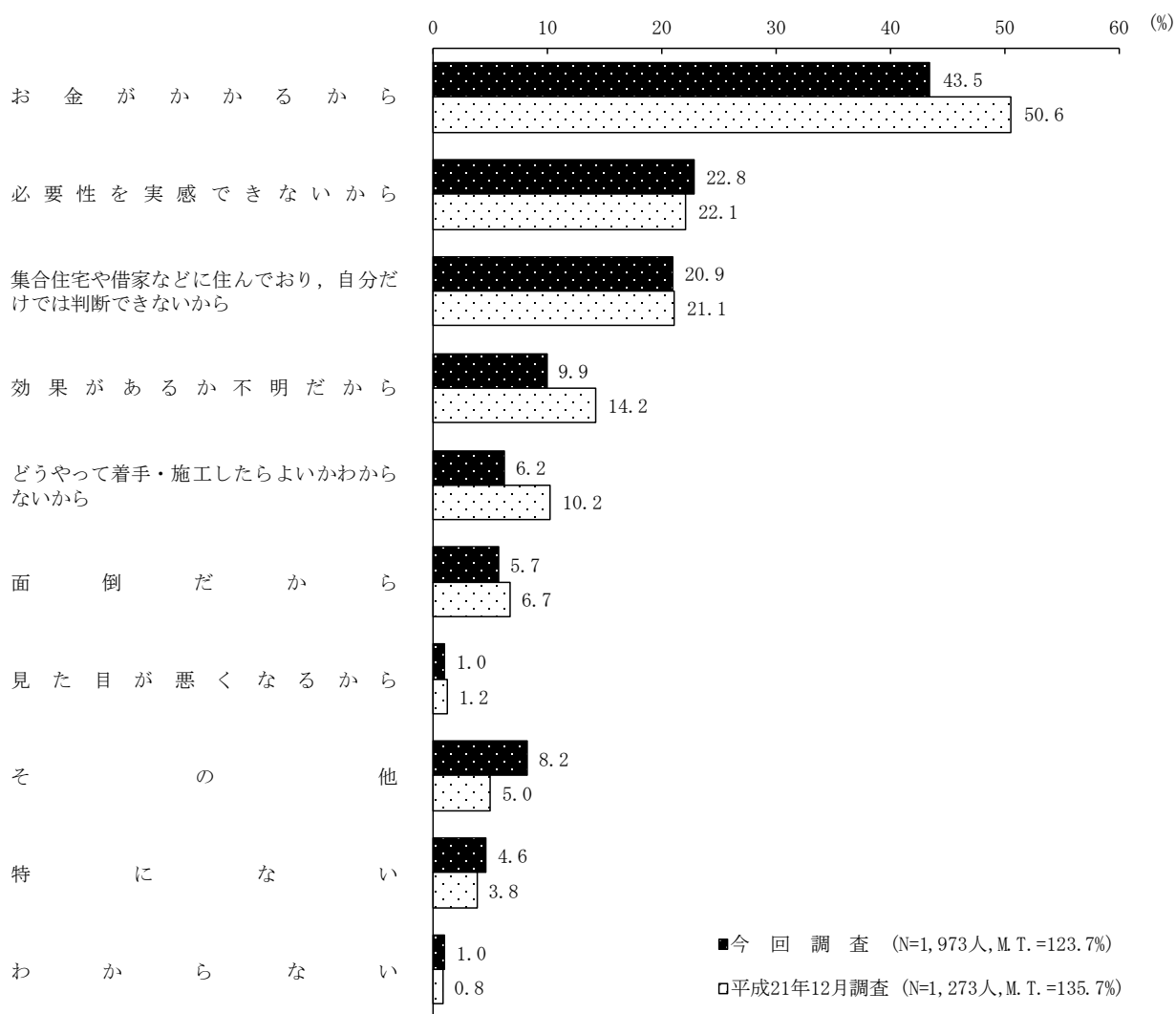
(「予定はないが、いずれ実施したい」、「実施するつもりはない」と答えた者(1,973人)に)

ア 耐震補強工事の実施予定がない理由

(複数回答, 上位3項目)

	平成21年12月	平成25年12月
・お金がかかるから	50.6%	43.5% (減)
・必要性を実感できないから	22.1%	22.8%
・集合住宅や借家などに住んでおり、自分だけでは判断できないから	21.1%	20.9%

〔耐震補強工事の実施意向について、「予定はないが、いずれ実施したい」、「実施するつもりはない」と答えた者に、複数回答〕



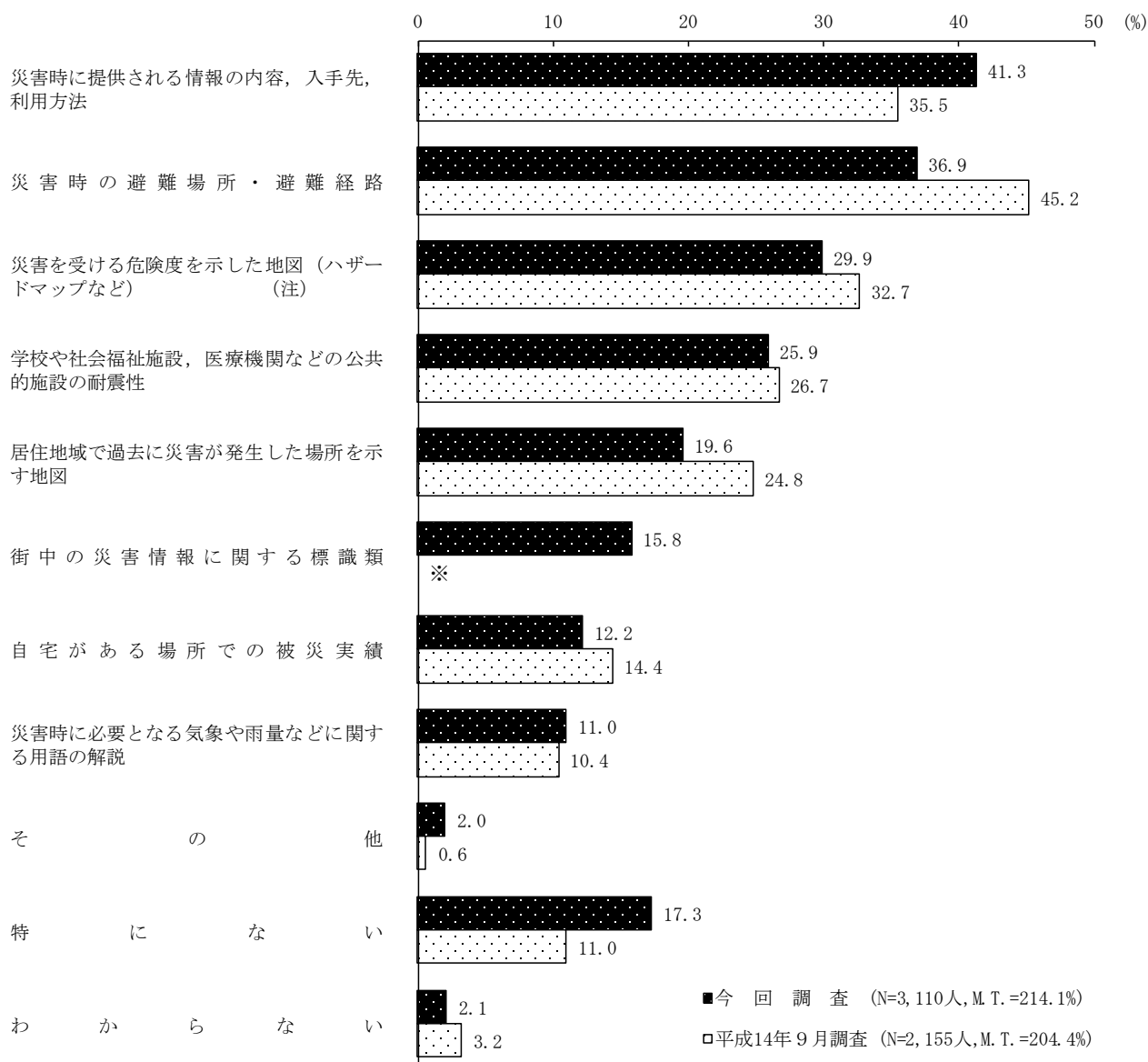
### 3 防災情報（自然災害全般）に関する意識

#### (1) 居住地の災害の危険性に関する情報や災害時に役立つ 情報で充実してほしい情報

(複数回答, 上位4項目)

	平成14年9月	平成25年12月
・災害時に提供される情報の内容, 入手先, 利用方法	35.5%	→ 41.3% (増)
・災害時の避難場所・避難経路	45.2%	→ 36.9% (減)
・災害を受ける危険度を示した地図 (ハザードマップなど)	32.7%	→ 29.9% (減)
・学校や社会福祉施設, 医療機関などの公共的施設の耐震性	26.7%	→ 25.9%
・特にない	11.0%	→ 17.3% (増)

(複数回答)



(注) 平成14年9月調査では「災害を受ける危険度を示した地図」となっている。

※は, 調査をしていない項目

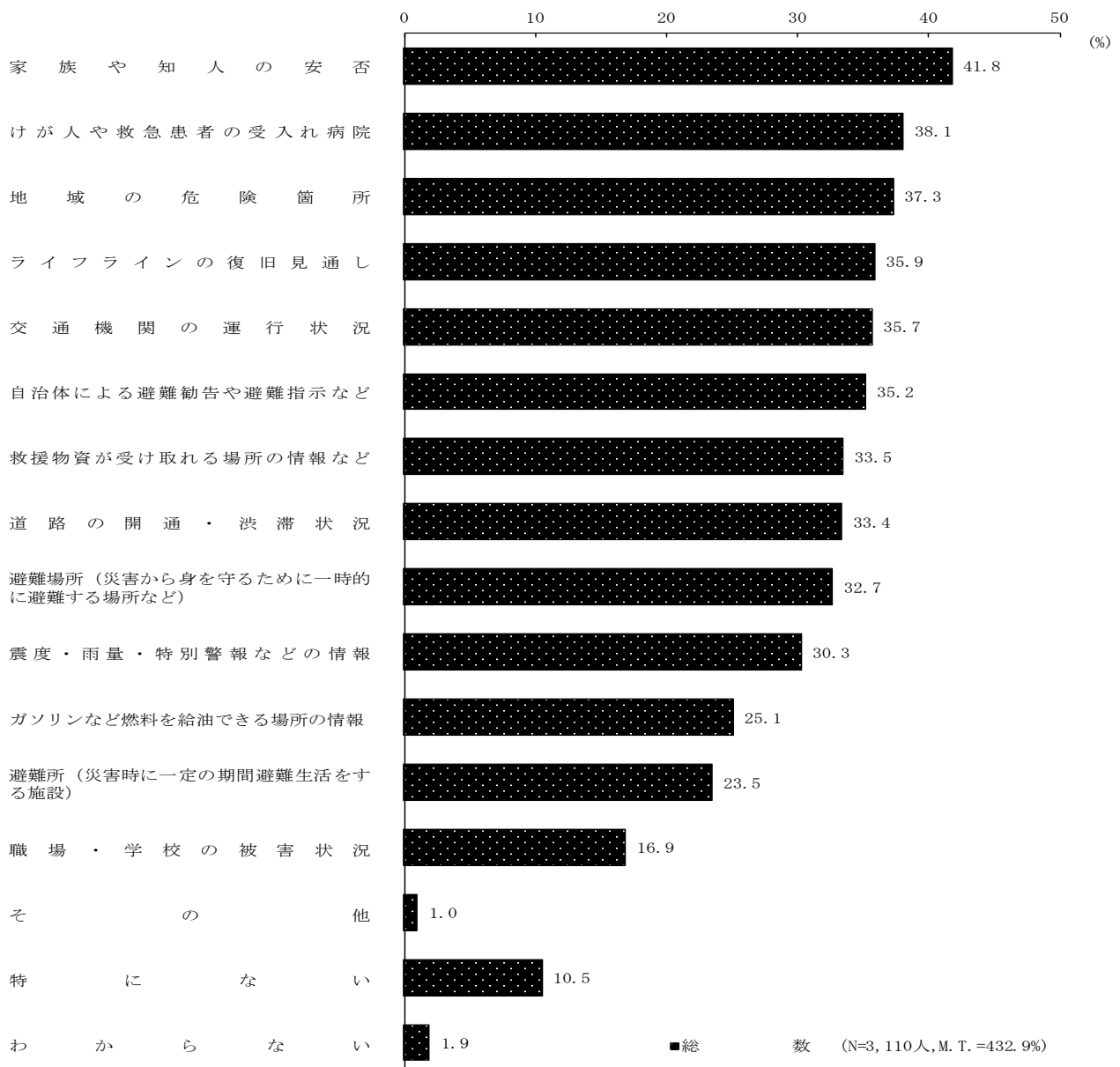
(2) 居住地域で災害時に提供される情報で充実してほしい情報

(複数回答, 上位10項目)

平成 25 年 12 月

・家族や知人の安否	41.8%
・けが人や救急患者の受入れ病院	38.1%
・地域の危険箇所	37.3%
・ライフラインの復旧見通し	35.9%
・交通機関の運行状況	35.7%
・自治体による避難勧告や避難指示など	35.2%
・救援物資が受け取れる場所の情報など	33.5%
・道路の開通・渋滞状況	33.4%
・避難場所（災害から身を守るために一時的に避難する場所など）	32.7%
・震度・雨量・特別警報などの情報	30.3%
・特にない	10.5%

(複数回答)



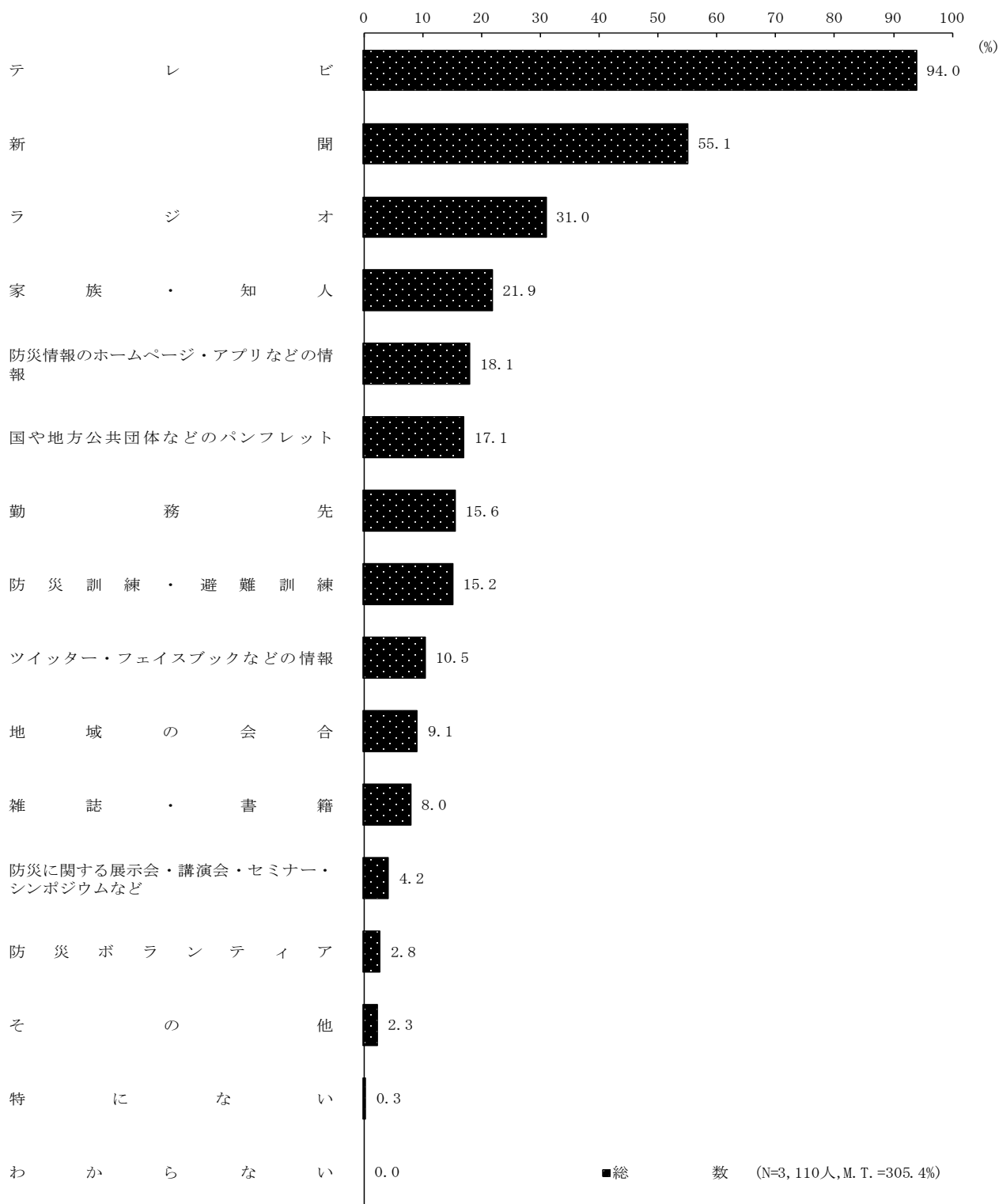
(3) 防災全般に関する知識や情報の入手先

(複数回答, 上位4項目)

平成 25 年 12 月

・テレビ	94.0%
・新聞	55.1%
・ラジオ	31.0%
・家族・知人	21.9%

(複数回答)





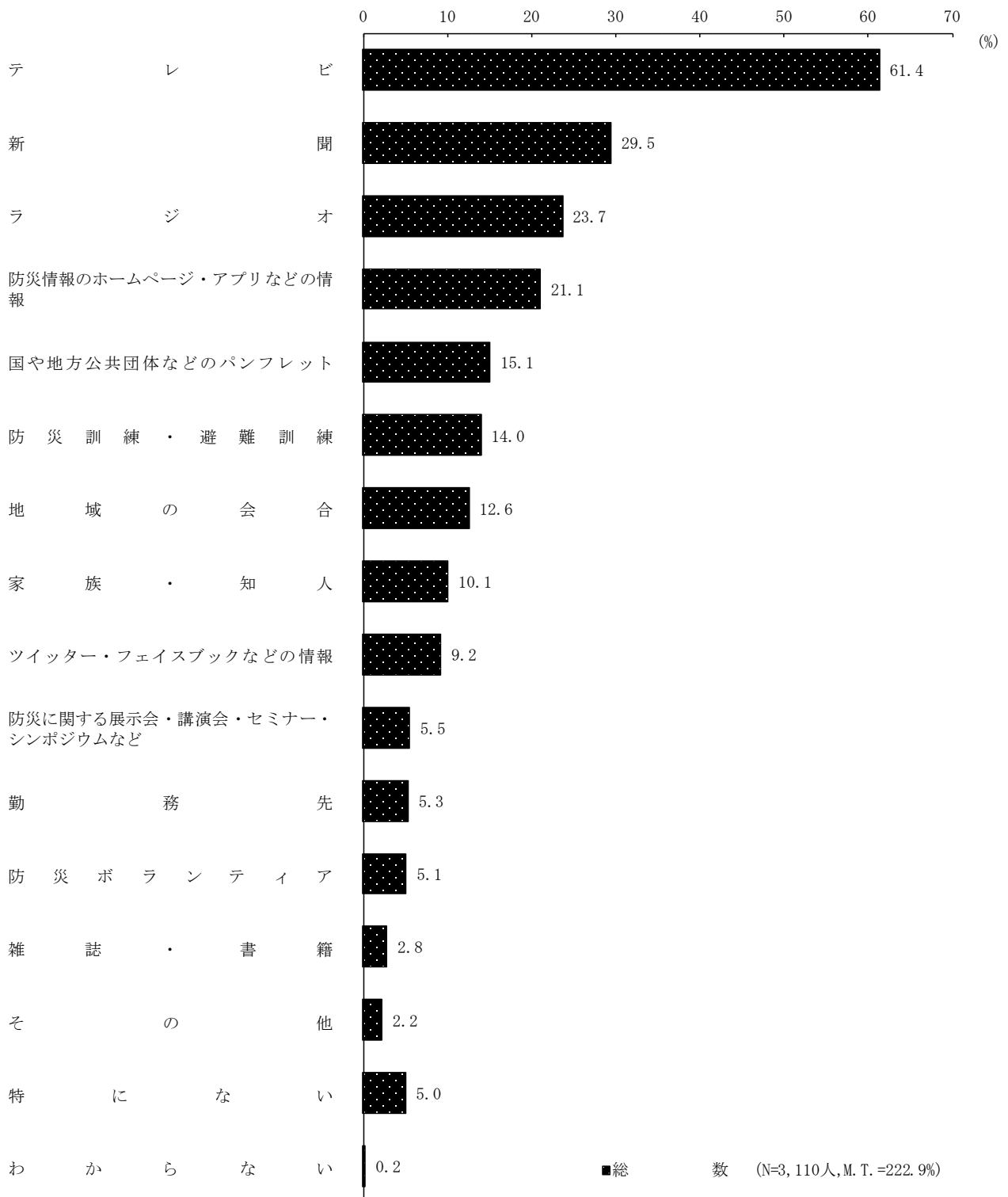
(4) 防災全般に関する知識や情報で今後重視したい入手先

(複数回答, 上位4項目)

平成 25 年 12 月

- ・テレビ 61.4%
- ・新聞 29.5%
- ・ラジオ 23.7%
- ・防災情報のホームページ・アプリなどの情報 21.1%

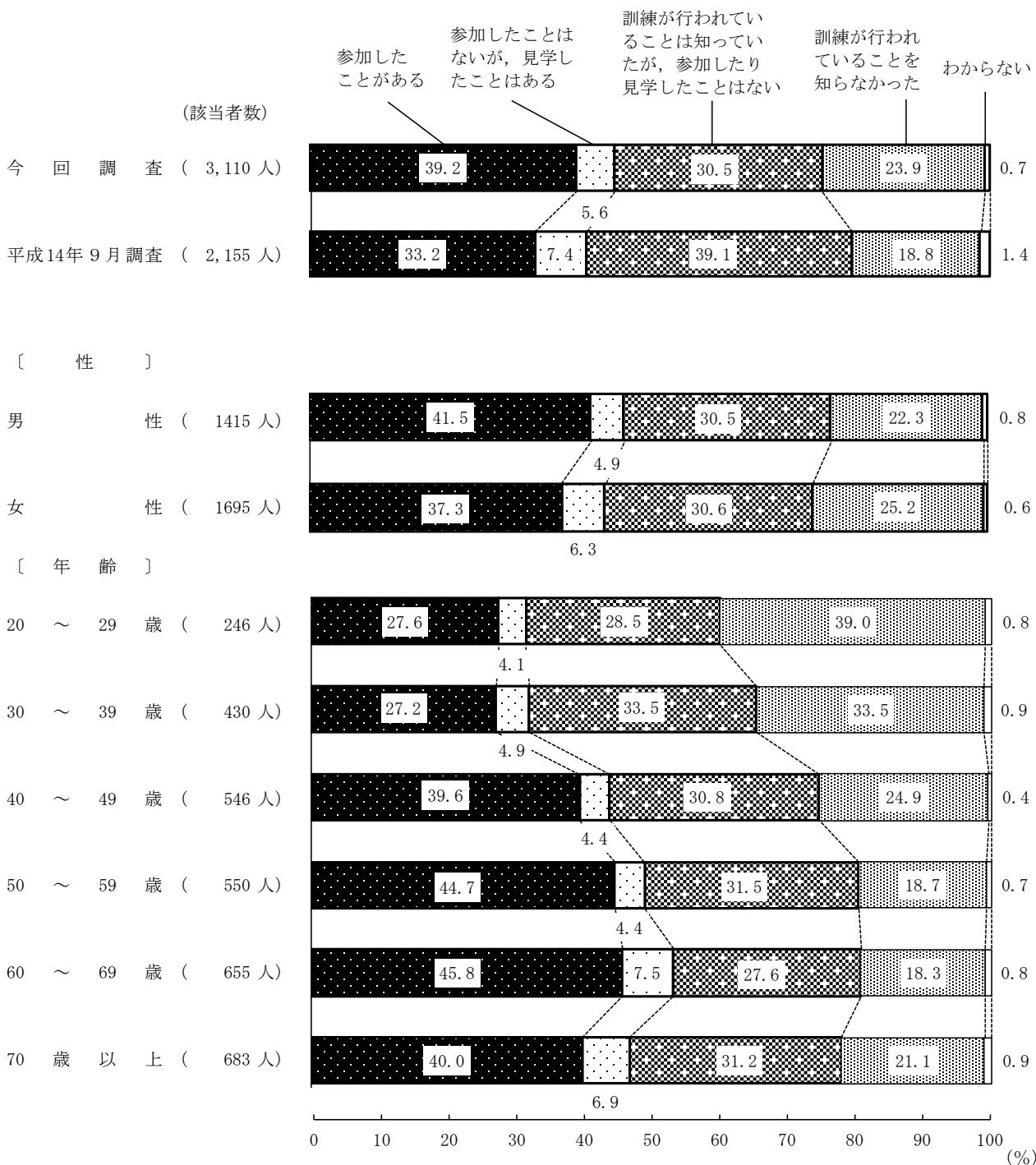
(複数回答)



#### 4 防災訓練等に関する意識

##### (1) 防災訓練へ参加したり見学した経験の有無

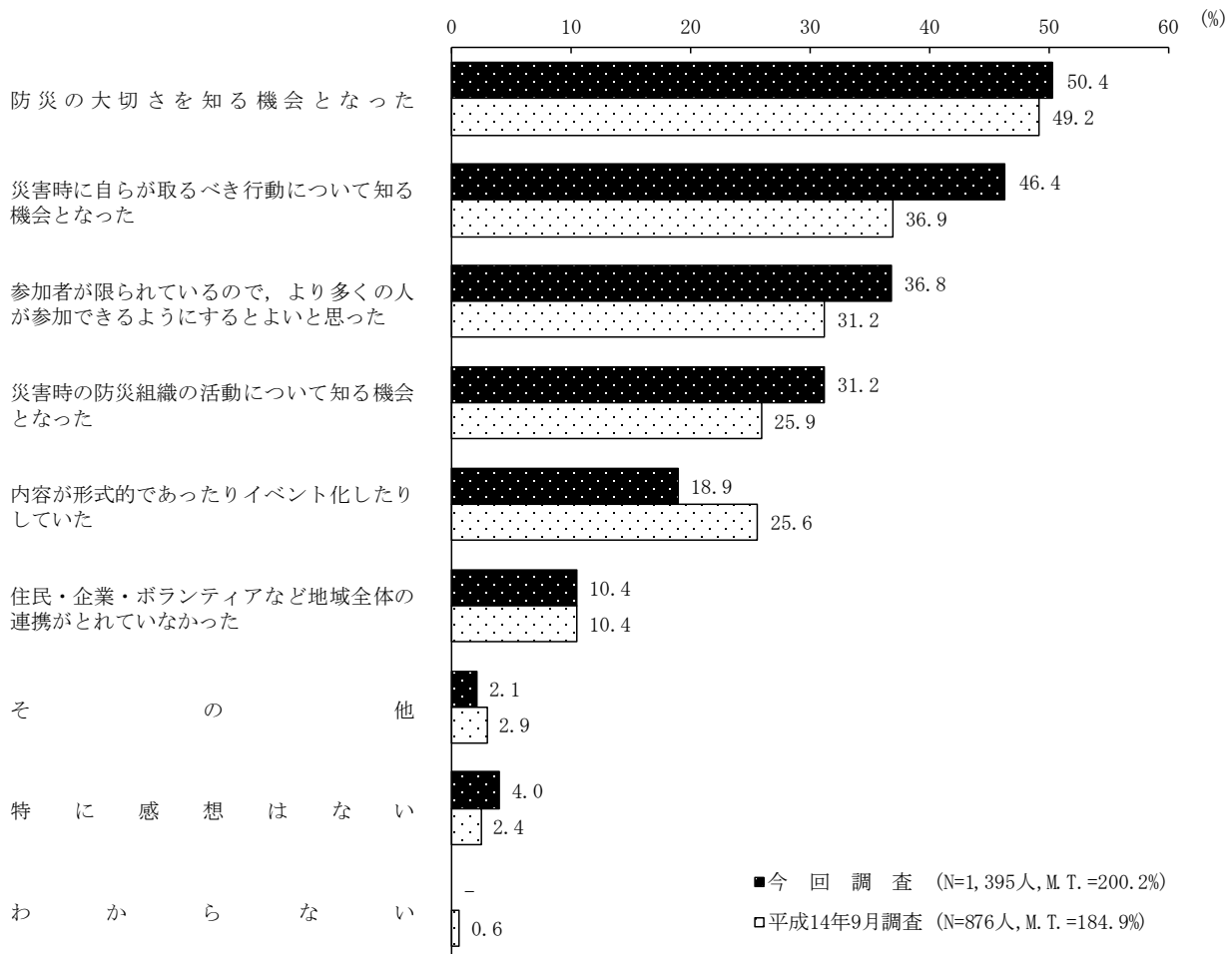
	平成 14 年 9 月	平成 25 年 12 月
・参加したことがある	33.2%	→ 39.2% (増)
・参加したことはないが、見学したことはある	7.4%	→ 5.6% (減)
・訓練が行われていることは知っていたが、参加したり 見学したことはない	39.1%	→ 30.5% (減)
・訓練が行われていることを知らなかった	18.8%	→ 23.9% (増)



(「参加したことがある」、「参加したことはないが、見学したことはある」と答えた者(1,395人)に)  
**ア 防災訓練へ参加したり見学してみて感じたこと** (複数回答, 上位4項目)

	平成14年9月	平成25年12月
・ 防災の大切さを知る機会となった	49.2%	50.4%
・ 災害時に自らが取るべき行動について知る機会となった	36.9%	46.4% (増)
・ 参加者が限られているので、より多くの人が参加できるようにするとよいと思った	31.2%	36.8% (増)
・ 災害時の防災組織の活動について知る機会となった	25.9%	31.2% (増)

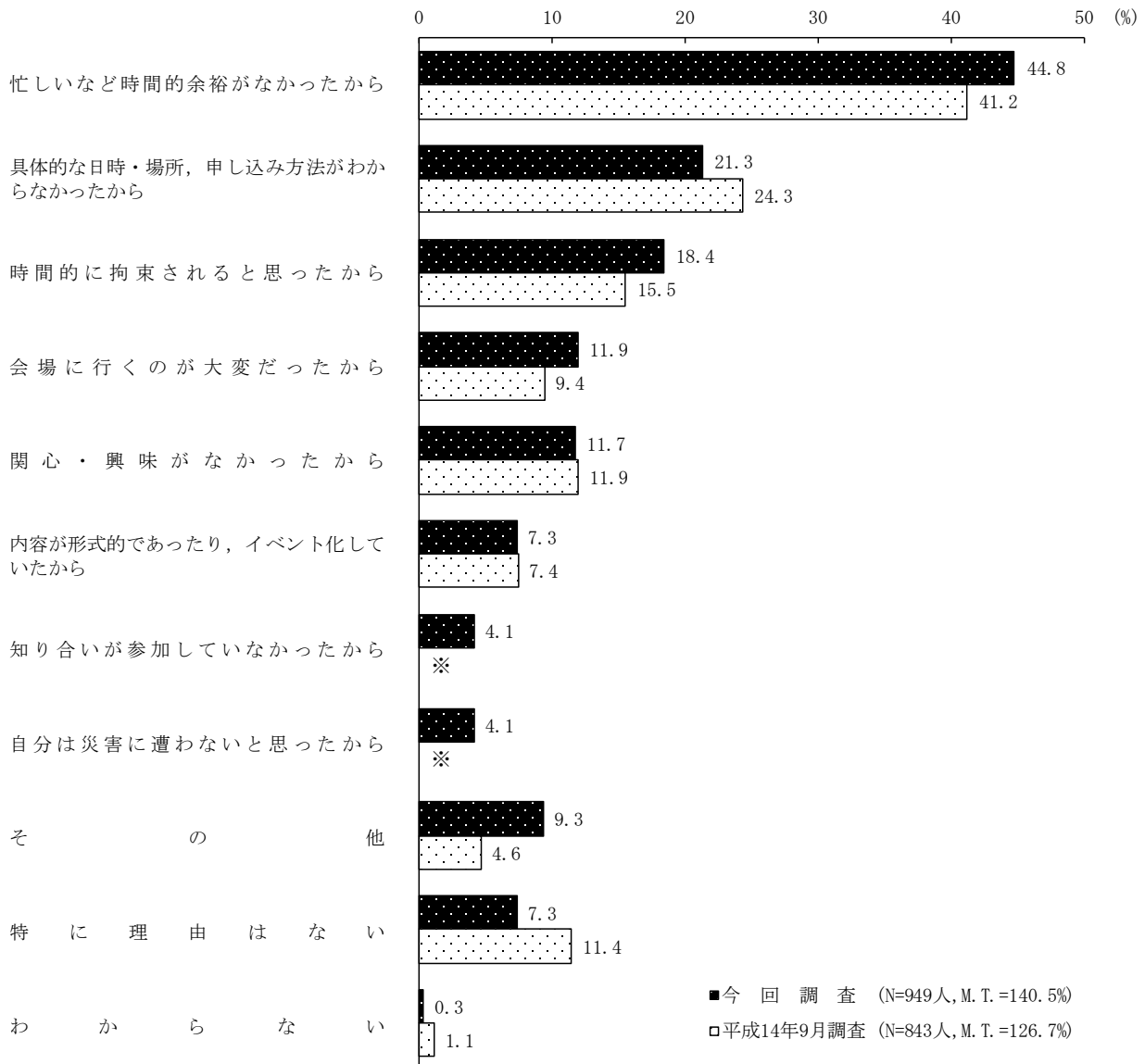
( 防災訓練へ参加したり見学した経験の有無について、「参加したことがある」、「参加したことはないが、見学したことはある」と答えた者に、複数回答 )



（「訓練が行われていることは知っていたが、参加したり見学したことはない」と答えた者（949人）に）  
**イ 防災訓練へ参加したり見学したことがない理由** （複数回答，上位3項目）

	平成14年9月	平成25年12月
・忙しいなど時間的余裕がなかったから	41.2%	→ 44.8%
・具体的な日時・場所，申し込み方法がわからなかったから	24.3%	→ 21.3%
・時間的に拘束されると思ったから	15.5%	→ 18.4%

〔 防災訓練へ参加したり見学した経験の有無について、「訓練が行われていることは知っていたが、参加したり見学したことはない」と答えた者に，複数回答 〕



※は，調査をしていない項目

## 5 自助、共助、公助の対策に関する意識

### (1) 重点を置くべき防災対策（自助、共助、公助）

	平成 14 年 9 月	平成 25 年 12 月
・公助に重点を置いた対応をすべきである	24.9%	8.3% (減)
・共助に重点を置いた対応をすべきである	14.0%	10.6% (減)
・自助に重点を置いた対応をすべきである	18.6%	21.7% (増)
・公助、共助、自助のバランスが取れた対応をすべきである	37.4%	56.3% (増)

